GFC 国内実施計画における各省庁の施策および取組リスト
ヒアリング結果に基づく中間報告¹⁾

令和 6 年 9 月
環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課

戦略的目的 A

ライフサイクルを通じて、化学物質の安全で持続可能な管理を支援し、達成するための法的枠組み、組織的メカニズム及び能力が整備されている。

ターゲット A1	2030 年までに、各国政府は、その国の状況に適した形で、化学物質と廃棄物による有害な影響を防止し、防止が実行不可能な場合は、最小化するための法的枠組みを採択し、実施し、執行しており、適切な組織的能力を確立している。
-------------	--

Nr ²⁾	施策・取組 (担当省庁)
A1-1	化学物質審査規制法に係る取組 (厚労・経産・環境)
A1-2	化学物質排出把握管理促進法に係る取組 (経産・環境)
A1-3	室内空気汚染に関する取組 (厚労)
A1-4	大気、水質、土壌環境基準の設定・見直し (環境)
A1-5	農薬取締法に係る取組 (農水・環境)
A1-6	フロン排出抑制法に係る取組 (経産・環境)
A1-7	労働安全衛生法に係る取組 (厚労)
A1-8	毒物及び劇物取締法に係る取組 (厚労)
A1-9	水銀による環境の汚染の防止に関する法律に基づく措置 (経産・環境)
A1-10	大気汚染防止法に係る取組 (環境)
A1-11	水質汚濁防止法に係る取組 (環境)
A1-12	ダイオキシン類対策特別措置法に係る取組 (環境)
A1-13	廃棄物処理法等に基づく有害物質を含む廃棄物の適正処理 (環境)
A1-14	土壌汚染対策法に係る取組 (環境)
A1-15	PCB 廃棄物特別措置法に係る取組 (環境)
A1-16	農用地土壌汚染防止法に係る取組 (環境・農水)
A1-17	消費者安全法に基づく事故情報の収集と公表 (消費者)
A1-18	家庭用品規制法による取組 (厚労)

¹⁾ 令和 6 年 7-8 月に実施したヒアリング結果に基づいて、事務局側で編集した内容。各府省との調整中の内容を除く。今後の調整結果等より施策の加除修正、対応ターゲットの変更が見込まれる。

²⁾ 暫定的に付与した番号。最終版では、関連する施策・取組によるソーティングを行う予定。

ターゲット A2	2030年までに、政府間組織は、効果的な化学物質と廃棄物管理戦略を実施しようとする各国政府及び関係主体のニーズを支援するためのガイドラインを策定し、特に「化学物質管理における意思決定のための、化学物質の適正な管理に関する国際機関間プログラムのツールボックス」の更新をその基礎とする。
-------------	---

ターゲット A3	2030年までに、企業は、ライフサイクル全体を通じて化学物質による有害な影響を防止し、防止が不可能な場合は最小化するための措置を実施する。
-------------	---

ターゲット A4	2030年までに、主体は化学物質と廃棄物の全ての不法貿易と取引を効果的に防止する。
-------------	---

ターゲット A5	2030年までに、各国政府は、その国の国際的な義務に沿って、国内で禁止している化学物質の輸出の届出、規制、禁止に向けて取り組む。
-------------	--

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

- A5-1 バーゼル条約に基づく特定有害廃棄物等の輸出入管理（経産・環境）
- A5-2 ロッテルダム条約に基づく事前通報承認（PIC）手続き（経産・環境・外務）
- A5-3 スtockホルム条約に基づくPOPsの輸出入管理（経産）
- A5-4 水銀に関する水俣条約に基づく輸出入管理（経産）

ターゲット A6	2030年までに、全ての国が、中毒の防止と対応に不可欠な能力を備えた中毒センターを利用できるようにするとともに、化学物質のリスク防止と臨床中毒学に関する研修を受けられるようにする。
-------------	--

ターゲット A7	2035年までに、リスクが管理されておらず、より安全で安価な代替品が利用可能な場合において、主体は農業における有害性の高い農薬を段階的に廃止するための効果的な措置を講じ、それらの代替への移行を促進し、利用可能にする。
-------------	--

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

- A7-1 農薬取締法における規制等の実施（農水・環境）

戦略的目的B

情報に基づいた意思決定と行動を可能にするために、包括的で十分な知識、データ及び情報が生成され、利用可能で、全ての人に入手可能である。

ターゲット B1	2035年までに、化学物質の特性に関する包括的なデータ・情報が生成され、利用可能でアクセス可能である。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

B1-1 化学物質に関する総合的な情報基盤整備の推進（経産）

ターゲット B2	2030年までに、主体は、可能な限り、バリューチェーン全体を通じて、材料や製品中の化学物質に関する信頼できる情報を利用できるようにする。
-------------	--

ターゲット B3	2035年までに、主体は、化学物質と廃棄物の環境への排出と放出に関するデータに加えて、材料と製品への化学物質の使用を含む化学物質の生産に関するデータを生成し、これらのデータを利用可能にし、一般にアクセス可能にする。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

B3-1	化学物質排出把握管理促進法における排出量及び移動量の把握・公表（経産・環境）
------	--

ターゲット B4	2035年までに、主体は、有害性及びリスク評価並びに化学物質と廃棄物管理に適切なガイドライン、利用可能な最良の慣行及び標準化されたツールを適用する。
-------------	--

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

B4-1	農薬に係るリスク評価の推進（農水・環境）
B4-2	化学物質審査規制法に基づく優先評価化学物質の指定・リスク評価（厚労・経産・環境）
B4-3	化学物質の環境リスク初期評価の実施（環境）
B4-4	各種毒性試験等における OECD テストガイドラインの活用の促進（厚労・農水・経産・環境）
B4-5	毒性試験実施試験機関の優良試験所規範（GLP）適合性の調査の適切な実施（厚労・農水・経産・環境）
B4-6	OECD テストガイドライン化に向けた評価手法の開発等（厚労・農水・経産環境）

ターゲット B5	2030年までに、化学物質の安全性、持続可能性、より安全な代替品及び化学物質と廃棄物のリスクを削減するベネフィットに関する教育、研修、市民啓発プログラムが、ジェンダーに対応したアプローチを考慮しながら、開発され、実施されている。
-------------	--

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

B5-1	化学物質アドバイザーの活用による地域におけるリスクコミュニケーションの促進（環境）
B5-2	行政と現場とのリスクコミュニケーションによる情報交換（厚労）

ターゲット B6	2030年までに、全ての政府は、自国の状況に適した形で、全ての関連部門において、化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（GHS）を適宜実施する。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

B6-1 事業者による GHS ラベル・SDS 等の活用促進（厚労・農水・経産）

B6-2 GHS 分類の実施（厚労・経産・環境）

ターゲット B7	2030年までに、主体は、可能な限り、ヒト（実現可能な場合に限り、性別、年齢、地域、その他の人口動態的要因及びその他の関連する健康決定要因ごとに細分化されたもの）、その他の生物相及び環境媒体における化学物質の濃度及び潜在的ばく露源に関する包括的かつ利用しやすいモニタリング及び監視データと情報を生成し、利用できるようにする。
-------------	--

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

B7-1 化学物質環境実態調査（環境）

B7-2 化学物質の人へのばく露量モニタリング調査（環境）

B7-3 大気環境の常時監視（環境）

B7-4 水環境の常時監視（環境）

B7-5 地下水質の常時監視（環境）

B7-6 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（環境）

B7-7 全国 POPs 残留状況の監視事業（環境）

B7-8 大気中水銀バックグラウンド濃度等のモニタリング調査（環境）

戦略的目的 C

懸念される課題が特定され、優先順位が付けられ、対処される。

ターゲット C1	特定された懸念事項について、タイムラインを含む作業プロセス及び作業計画が確立され、採択され、実施される。
-------------	--

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

C1-1 PFAS に関する知見の収集・モニタリング（環境）

C1-2 化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験・評価の実施（環境）

C1-3 NAMs、QSAR、トキシコゲノミクス等の新たな評価手法の開発・活用（環境）

C1-4 化学物質の複合影響評価手法の開発（環境）

C1-5 ナノ材料のリスク評価手法の検討（厚労・経産・環境）

C1-6 水環境中で検出される医薬品等（PPCPs）による生態系への影響把握検討（環境）

C1-7 薬剤耐性（AMR）に関する環境中抗微生物剤等の調査

戦略的目的 D

人の健康と環境へのベネフィットが最大化され、リスクが防止され、防止が実行不可能な場合は最小化されるように、製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と革新的で持続可能な解決策が存在する。

ターゲット D1	2030年までに、企業は、化学物質のライフサイクル全体を通じて、サステナブル・ケミストリーと資源効率を推進するためのイノベーションに一貫して投資し、それを達成する。
-------------	--

ターゲット D2	2035年までに、各国政府は、利用可能な最良の技術、グリーン調達及び循環経済アプローチなど、ライフサイクル全体を通じて、より安全な代替と持続可能なアプローチを用いた生産を奨励する政策を実施する。政府は、2035年までに安全な代替や持続可能なアプローチを使用する生産を奨励する政策を実施。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

D2-1 国等によるグリーン調達の推進（環境）

ターゲット D3	2030年までに、金融部門を含む民間部門は、化学物質と廃棄物の適正管理を実施するための戦略と方針を、その金融アプローチとビジネスモデルに組み込み、国際的に認知された、又は同等の報告基準を適用する。
-------------	--

ターゲット D4	2030年までに、関連主体は、研究・革新プログラムにおいて、消費生活用製品を含む製品や混合物中に含有される有害物質に対する持続可能な解決策と、より安全な代替物質を優先する。
-------------	--

ターゲット D5	2030年までに、各国政府は、アグロエコロジー、総合的病害虫管理、適切な場合には非化学物質代替の使用を含む、より安全で持続可能な農業慣行への支援を強化する政策とプログラムを実施する。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

D5-1 緑の食料システム戦略の取組（農水）

ターゲット D6	2030年までに、主要な経済と産業部門において、持続可能な化学物質と廃棄物管理戦略が策定・実施される。この戦略では、優先的に対処する懸念化学物質を特定し、バリューチェーンにおけるその影響を削減し、さらに実行可能な場合は、その投入を削減するために、基準及び例えばケミカルフットプリント・アプローチのような措置を特定する。
-------------	---

ターゲット D7	2030年までに、主体は、全ての関連部門及びサプライチェーン全体において、効果的な労働安全衛生の慣行と環境保護措置を確保するための措置を
-------------	--

	実施し、その努力をする。
--	--------------

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

D7-1 労働安全衛生法における取組（厚労）

戦略的目的 E

増大した効果的なリソース動員、パートナーシップ、協力、能力形成及び全ての関連する意思決定プロセスへの統合を通じて、実施が強化される。

ターゲット E1	2035 年までに、各国政府は、全ての関連部門計画、予算及び開発計画と開発援助政策・プログラムにおける実施を通じて、化学物質と廃棄物の適正管理を主流化する。
-------------	--

ターゲット E2	2030 年までに、化学物質と廃棄物の適正管理を達成するために、部門間及び主体間のパートナーシップとネットワークが強化される。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

E2-1 化学物質アドバイザーの活用等による地域におけるリスクコミュニケーションの促進（環境）

E2-2 化学物質と環境に関する政策対話の開催（厚労・農水・経産・環境）

E2-3 日中韓化学物質管理政策対話（環境）

E2-4 アジア地域における政策ダイアログ等（経産・環境）

E2-5 東アジア POPs モニタリングプロジェクト（環境）

E2-6 水銀に関する MOYAI イニシアティブに基づく途上国支援（環境）

ターゲット E3	化学物質と廃棄物の適正管理の達成を支援するために必要な、あらゆる資金源からの十分で、予測可能かつ持続可能な資金が、民間資金の活用や革新的なブレンデッド・ファイナンススキームの促進によるものを含め、全ての主体によって、全ての部門において、枠組みのビジョン、戦略目的及びターゲットに沿って特定され、動員される。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

E3-1 ODA を通じた取組（外務・農水・環境）

ターゲット E4	化学物質に関するグローバル枠組み基金を通じたものを含む能力形成のために、化学物質と廃棄物の適正管理を実施するための資金ギャップが特定され、検討される。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

E4-1 ODA を通じた取組（外務・農水・環境）

ターゲット	2030 年までに、各国政府は、化学物質と廃棄物の適正管理にかかるコスト
-------	--------------------------------------

E5	を、様々なアプローチを通じて内部化するための政策を導入するための措置を講じる。
----	---

ターゲット E6	2030年までに、主体は、気候変動の解決策、生物多様性の保全、人権保護、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ又はプライマリー・ヘルスケアに関するもののような、その他の主要な環境・保健・労働方針と化学物質と廃棄物管理との間の相乗効果と関係性を特定し、必要に応じて強化する。
-------------	---

Nr²⁾ 施策・取組（担当省庁）

E6-1 生物多様性国家戦略 2023-2030（環境）

E6-2 化学物質管理強調月間の取組（厚労・経産・環境）

（以上）